

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 3 年 月

市町村名 （ ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H30	11,724	11,062	(8.1) 565	6,961	11.3	10.0	74.6	84.2%	19.5%	23.5%	0.32	14,195	10,156	1,374	5,113
R元	11,931	11,504	(5.7) 392	6,920	11.4	11.3	80.2	85.3%	19.2%	22.9%	0.31	13,484	9,873	1,188	5,148
R2	14,382	13,444	(11.2) 811	7,218	11.5	11.4	57.9	84.9%	24.3%	23.3%	0.31	12,620	8,816	1,189	3,963
R3	12,516	12,412	(1.4) 104	7,364	12.1	11.7	46.8	86.7%	21.0%	23.0%	0.3	10,999	8,178	1,094	3,786
R4	11,079	10,851	(3.1) 228	7,463	12.0	11.9	29.7	79.8%	21.0%	23.0%	0.29	10,522	8,098	1,095	3,676
R5	10,643	10,374	(3.6) 269	7,454	11.5	11.9	12.2	77.3%	20.8%	22.3%	0.28	9,756	8,178	1,097	3,726
R6	10,985	10,642	(4.6) 343	7,389	9.9	11.2	△ 21.1	75.6%	21.0%	20.2%	0.28	8,935	8,148	1,098	3,696
R7	11,512	11,278	(3.2) 234	7,322	5.3	8.9	△ 45.3	71.4%	21.5%	15.8%	0.28	9,489	8,108	1,099	3,626
R8	10,094	9,452	(8.9) 642	7,252	6.2	7.2	△ 65.8	71.4%	21.5%	15.7%	0.28	8,856	8,168	1,101	3,756

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		1. 事務事業の再編・整理の見直し、2. 民間委託の推進、3. 簡素で効率的な組織・機構の見直し、4. 定員管理と給与の適正化、5. 人事管理・職員の人材育成・確保、6. 財政の適正かつ健全な運営、7. 地方公営企業の経営健全化、8. 公共施設総合管理計画に基づく施設の統廃合等再配置の検討、以上について「計画(PLAN)→実施(Do)→検証(CHECK)→見直し(ACTION)」のPCDAサイクル方式に基づき、従来からの慣行、行政施策、手法のとられずに本格的に見直しを実施する。																																																																																	
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																	
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	過疎化・高齢化が進み今後も大幅な税収が見込めない中で、町税等滞納額は令和元年度決算で47百万円に対し令和2年度決算では42百万円と約10.6%と改善されたものの、今後も引き続き歳入の確保に努める必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>-13 百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>今年度においては、約13百万円の減収と想定している。町においては、税務担当課の実務者に実践的な債権回収研修を計画的に受講させるなど、職員のスキルアップを図り、税と料金の共同徴収の連携協力体制を確立し、今後一層の歳入確保に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	-13 百万円	措置内容	今年度においては、約13百万円の減収と想定している。町においては、税務担当課の実務者に実践的な債権回収研修を計画的に受講させるなど、職員のスキルアップを図り、税と料金の共同徴収の連携協力体制を確立し、今後一層の歳入確保に努める。																																																																												
	増収見込額	-13 百万円																																																																																	
	措置内容	今年度においては、約13百万円の減収と想定している。町においては、税務担当課の実務者に実践的な債権回収研修を計画的に受講させるなど、職員のスキルアップを図り、税と料金の共同徴収の連携協力体制を確立し、今後一層の歳入確保に努める。																																																																																	
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	施設等の利用料金においては、利用形態・利用状況等を考慮しながら、受益者の負担を原則として、適正な受益者負担と利用料金の設定に努める。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>-2 百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>施設等の利用料金においては、利用形態・利用状況等を考慮しながら、受益者の負担を原則として、適正な受益者負担と利用料金の設定に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	-2 百万円	措置内容	施設等の利用料金においては、利用形態・利用状況等を考慮しながら、受益者の負担を原則として、適正な受益者負担と利用料金の設定に努める。																																																																												
増収見込額	-2 百万円																																																																																		
措置内容	施設等の利用料金においては、利用形態・利用状況等を考慮しながら、受益者の負担を原則として、適正な受益者負担と利用料金の設定に努める。																																																																																		
財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	平成28年度で策定した公共施設等総合管理計画と令和2年度に策定した公共施設の個別計画により、統廃合等再配置の検討を行うことで適正な施設管理に努める。また、不用資産の売却を行う。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>-6 百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>公共施設等総合管理計画に基づき、住民との協議を図りながら、適正な施設管理を行う。また、未利用財産の調査や検討を行い、売却可能資産については、公売等により処分を行い収入確保に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	-6 百万円	措置内容	公共施設等総合管理計画に基づき、住民との協議を図りながら、適正な施設管理を行う。また、未利用財産の調査や検討を行い、売却可能資産については、公売等により処分を行い収入確保に努める。																																																																													
増収見込額	-6 百万円																																																																																		
措置内容	公共施設等総合管理計画に基づき、住民との協議を図りながら、適正な施設管理を行う。また、未利用財産の調査や検討を行い、売却可能資産については、公売等により処分を行い収入確保に努める。																																																																																		
その他の歳入確保	地域の特産品の開発・販売ルートの確立を図る。また、観光施設の充実を図り、流入人口の増員を目指す。さらに、ふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努める。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>-30 百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>町への移住・定住支援及び子育て支援の充実を図り、町税等の増収に努める。また、着地型観光での観光客の増加等による地域活性化とふるさと納税制度の充実活用のにより寄附金の増額を目指す。</td> </tr> </table>	増収見込額	-30 百万円	措置内容	町への移住・定住支援及び子育て支援の充実を図り、町税等の増収に努める。また、着地型観光での観光客の増加等による地域活性化とふるさと納税制度の充実活用のにより寄附金の増額を目指す。																																																																													
増収見込額	-30 百万円																																																																																		
措置内容	町への移住・定住支援及び子育て支援の充実を図り、町税等の増収に努める。また、着地型観光での観光客の増加等による地域活性化とふるさと納税制度の充実活用のにより寄附金の増額を目指す。																																																																																		
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	平成17年度の町村合併以降、平成24年度の組織機構改革と併せて、スリムで効率的な行政運営を目指し、職員の適正化を図った。また、平成31年3月に改定した定員管理計画(R1～R5年度)に則って職員数の適正化に努める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>183</td> <td>183</td> <td>184</td> <td>182</td> <td>183</td> <td>183</td> <td>183</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 退職者補充に対する新規採用及び人員削減については、「鏡野町定員適正化計画」に基づき実施し、職種別の必要人員の精査により、適正な定員管理を行うが、将来的な職員空白期間を回避すべく採用を行う。令和8年までの職員数の見通しについては、ほぼ計画どおりに推移するものとする。</p>	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	職員数	183	183	184	182	183	183	183	183	増減		0	1	△ 2	1	0	0	0																																												
	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)																																																																																		
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																											
職員数	183	183	184	182	183	183	183	183																																																																											
増減		0	1	△ 2	1	0	0	0																																																																											
義務的経費の節減	人件費については、普通会計職員において、平成16年度の町村合併当時の229人から令和3年4月で183人と20.1%の減となっている。 また、公債費については、平成25・26年度で整備した鏡野町地域情報通信施設の財源として借入れた合併特例債(4,326百万円)及びかがみの中央こども園の整備の財源として借入れた過疎対策事業債(934百万円)により起債残高が上昇した。そのため、それらの借入金の償還が始まる平成28年度以降公債費が上昇している。したがって、今後については、新発債の発行を最小限に抑制し、経費削減に努める必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1,408</td> <td>1921.71</td> <td>2008.26</td> <td>2000</td> <td>1990</td> <td>1980</td> <td>2010</td> <td>2000</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>514</td> <td>87</td> <td>△ 8</td> <td>△ 10</td> <td>△ 10</td> <td>30</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1661.93</td> <td>1757.2</td> <td>1784.96</td> <td>1774.22</td> <td>1722.67</td> <td>1543.41</td> <td>1201.35</td> <td>1183.28</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>95</td> <td>28</td> <td>△ 11</td> <td>△ 52</td> <td>△ 179</td> <td>△ 342</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 人件費については、会計年度任用職員制度の導入により令和2年度に大幅な増加があった。今後は平成31年に改定した「鏡野町定員適正化計画」により適正な配置を目指す。公債費に関しては、近年の大規模建設事業に伴う起債の発行が多額となったため、令和3年度まで公債費が上昇すると想定されるので、今後においては建設事業の実施の可否も含めて、新発債の発行の抑制に努める必要がある。</p>	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)										R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	1,408	1921.71	2008.26	2000	1990	1980	2010	2000	増減		514	87	△ 8	△ 10	△ 10	30	△ 10	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	1661.93	1757.2	1784.96	1774.22	1722.67	1543.41	1201.35	1183.28	増減		95	28	△ 11	△ 52	△ 179	△ 342	△ 18	うち行革分			0	0	0	0	0	0
人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																			
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																											
計画額	1,408	1921.71	2008.26	2000	1990	1980	2010	2000																																																																											
増減		514	87	△ 8	△ 10	△ 10	30	△ 10																																																																											
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																											
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																											
計画額	1661.93	1757.2	1784.96	1774.22	1722.67	1543.41	1201.35	1183.28																																																																											
増減		95	28	△ 11	△ 52	△ 179	△ 342	△ 18																																																																											
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																											

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費については、合併前に旧町村で整備した多くの公共施設の維持管理経費が、経年劣化に伴い今後多額となることが想定される。また、平成27年度から令和11年度までの15年間にわたり締結している鏡野町地域情報通信施設運営事業の指定管理料も大きく影響を与える。さらに、津山資源循環施設組合（一部事務組合）により津山クリーンセンターの稼働に伴い町内全域のゴミ収集経費も物件費の上昇の要因になる。</p> <p>また、維持補修費については、住民の生活に直結する冬期間の町道等の除排雪経費が含まれており、各年度の気象条件による影響が大きい。さらに、町道等の経年劣化に伴う道路等の維持補修に係る経費の増加が想定される。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2386.6</td> <td>2099.93</td> <td>2086.15</td> <td>1800</td> <td>1810</td> <td>1820</td> <td>1800</td> <td>1820</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 287</td> <td>△ 14</td> <td>△ 286</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>△ 20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>173.506</td> <td>230.058</td> <td>233.735</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>225</td> <td>220</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>57</td> <td>4</td> <td>△ 4</td> <td>0</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	2386.6	2099.93	2086.15	1800	1810	1820	1800	1820	増減		△ 287	△ 14	△ 286	10	10	△ 20	20	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	173.506	230.058	233.735	230	230	225	220	220	増減		57	4	△ 4	0	△ 5	△ 5	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																								
	計画額	2386.6	2099.93	2086.15	1800	1810	1820	1800	1820																																																																								
	増減		△ 287	△ 14	△ 286	10	10	△ 20	20																																																																								
	うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																								
		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																								
計画額	173.506	230.058	233.735	230	230	225	220	220																																																																									
増減		57	4	△ 4	0	△ 5	△ 5	0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>大規模建設事業が終了したことにより、地方債の発行も抑制することが出来ると見込んでいるが、公共施設について経年劣化が進んでおり、大規模修繕・建替えの必要性が出てきている。そのため今後は各種施設計画を充分に活用することにより地方債の新規発行抑制に努めたい。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>883.8</td> <td>838.115</td> <td>1339.85</td> <td>1,114</td> <td>830.753</td> <td>1167.75</td> <td>1690.75</td> <td>690.753</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 46</td> <td>502</td> <td>△ 226</td> <td>△ 283</td> <td>337</td> <td>523</td> <td>△ 1,000</td> </tr> </tbody> </table>								R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額	883.8	838.115	1339.85	1,114	830.753	1167.75	1690.75	690.753	増減		△ 46	502	△ 226	△ 283	337	523	△ 1,000																																														
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																									
計画額	883.8	838.115	1339.85	1,114	830.753	1167.75	1690.75	690.753																																																																									
増減		△ 46	502	△ 226	△ 283	337	523	△ 1,000																																																																									
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>下水道事業について令和7年度までの施設整備計画となっており、平成30年度に特別会計から公営企業会計に以降したが、財政的には過疎地域である当町においては利用料収入も少なく、施設の長寿命化事業など歳出額が増加傾向にある。現在実施の施設整備の起債償還なども想定され、今後とも基準外繰出が必要となってくる。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>780.097</td> <td>755.186</td> <td>761.224</td> <td>735.802</td> <td>674.792</td> <td>618.783</td> <td>627.565</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 25</td> <td>6</td> <td>△ 25</td> <td>△ 61</td> <td>△ 56</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>								R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画額		780.097	755.186	761.224	735.802	674.792	618.783	627.565	増減			△ 25	6	△ 25	△ 61	△ 56	9																																														
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																																																									
計画額		780.097	755.186	761.224	735.802	674.792	618.783	627.565																																																																									
増減			△ 25	6	△ 25	△ 61	△ 56	9																																																																									
事務事業の見直し状況	<p>事務事業評価システムにコストの整合性を図る。</p>	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 事務事業評価システム導入により、事業の再編・整理合理化に努めている。また、町出資法人についても経営状況や目的を考慮して整理合理化に努めた。((株)未来奥津について、株式譲渡により取締役社長が町長から民間人に交替)</p>																																																																															
その他の歳出合理化		<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 引き続き、団体運営補助金や事業補助金の見直しを継続する。人事評価制度の活用及び職員の各種研修等への参加を積極的に進めることにより、職員個々のスキルアップに努め、合理的な事務執行を行う。</p>																																																																															
その他	政策評価の導入状況	行政評価システムと町経営会議により毎年、事務事業の評価及び翌年度の最重点施策及び重点施策を決定。																																																																															
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、町広報紙及びホームページを利用して公表を行っている。また、行政評価及び事務事業評価についても、町ホームページで公表している。さらに、平成27年度からは財政運営適正化計画についても、町ホームページで公表している。																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	2,056,641		1,989,942	△ 3.2%	2,041,368	2.6%	2,028,201	△ 0.6%	1,978,954	△ 2.4%	1,966,113	△ 0.6%	1,953,409	△ 0.6%	1,940,845	△ 0.6%	1,928,416	△ 0.6%
市町村民税	689,449		627,687	△ 9.0%	669,228	6.6%	662,453	△ 1.0%	655,766	△ 1.0%	649,162	△ 1.0%	642,642	△ 1.0%	636,203	△ 1.0%	629,844	△ 1.0%
固定資産税	1,232,221		1,227,758	△ 0.4%	1,233,772	0.5%	1,229,233	△ 0.4%	1,188,495	△ 3.3%	1,184,047	△ 0.4%	1,179,622	△ 0.4%	1,175,224	△ 0.4%	1,170,852	△ 0.4%
その他	134,971		134,497	△ 0.4%	138,368	2.9%	136,515	△ 1.3%	134,693	△ 1.3%	132,904	△ 1.3%	131,145	△ 1.3%	129,418	△ 1.3%	127,720	△ 1.3%
2 地方譲与税	112,496		139,589	24.1%	169,220	21.2%	170,806	0.9%	180,000	5.4%	180,000		200,000	11.1%	200,000		200,000	
3 交付金	300,014		272,277	△ 9.2%	328,332	20.6%	314,718	△ 4.1%	305,200	△ 3.0%	304,700	△ 0.2%	298,700	△ 2.0%	297,700	△ 0.3%	297,700	
4 地方特例交付金	6,438		59,241	820.2%	14,734	△ 75.1%	13,260	△ 10.0%	11,000	△ 17.0%	11,000		11,000		9,000	△ 18.2%	9,000	
5 地方交付税	4,600,785		4,677,051	1.7%	4,908,309	4.9%	5,015,145	2.2%	5,034,395	0.4%	5,044,218	0.2%	4,963,240	△ 1.6%	4,913,792	△ 1.0%	4,866,062	△ 1.0%
普通交付税	4,157,215		4,286,782	3.1%	4,522,447	5.5%	4,645,462	2.7%	4,664,395	0.4%	4,674,218	0.2%	4,598,206	△ 1.6%	4,548,862	△ 1.1%	4,501,270	△ 1.0%
特別交付税	443,570		390,269	△ 12.0%	385,862	△ 1.1%	369,683	△ 4.2%	370,000	0.1%	370,000		365,034	△ 1.3%	364,930	△ 0.0%	364,792	△ 0.0%
6 分・負担金、寄附金	159,975		149,361	△ 6.6%	144,176	△ 3.5%	216,585	50.2%	215,911	△ 0.3%	208,831	△ 3.3%	203,831	△ 2.4%	199,831	△ 2.0%	199,831	
7 使用料・手数料	177,921		143,881	△ 19.1%	102,401	△ 28.8%	100,282	△ 2.1%	98,377	△ 1.9%	98,377		98,377		98,377		98,377	
8 国・県支出金	1,855,611		2,112,023	13.8%	3,711,506	75.7%	2,174,470	△ 41.4%	1,660,346	△ 23.6%	1,551,751	△ 6.5%	1,531,751	△ 1.3%	1,501,751	△ 2.0%	1,481,751	△ 1.3%
経常	716,786		751,216	4.8%	795,183	5.9%	822,784	3.5%	674,533	△ 18.0%	651,845	△ 3.4%	636,360	△ 2.4%	615,570	△ 3.3%	597,142	△ 3.0%
臨時	1,138,825		1,360,807	19.5%	2,916,323	114.3%	1,351,686	△ 53.7%	985,813	△ 27.1%	899,906	△ 8.7%	895,391	△ 0.5%	889,181	△ 0.7%	884,609	△ 0.5%
9 財産収入	251,298		197,593	△ 21.4%	75,158	△ 62.0%	68,888	△ 8.3%	68,000	△ 1.3%	68,000		68,000		68,000		68,000	
10 繰入金	542,103		712,501	31.4%	1,610,399	126.0%	600,000	△ 62.7%	200,000	△ 66.7%	100,000	△ 50.0%	200,000	100.0%	300,000	50.0%		△ 100.0%
11 繰越金	385,083		361,620	△ 6.1%	236,156	△ 34.7%	302,223	28.0%	43,752	△ 85.5%	108,809	148.7%	128,476	18.1%	142,349	10.8%	104,556	△ 26.5%
12 地方債	1,023,365		883,800	△ 13.6%	838,115	△ 5.2%	1,339,853	59.9%	1,113,553	△ 16.9%	830,753	△ 25.4%	1,167,753	40.6%	1,690,753	44.8%	690,753	△ 59.1%
うち臨時財政対策債	308,465		243,400	△ 21.1%	239,515	△ 1.6%	294,753	23.1%	294,753		294,753		294,753		294,753		294,753	
うち合併特例債	364,900		80,900	△ 77.8%	24,300	△ 70.0%	155,700	540.7%	80,300	△ 48.4%								
13 その他	252,325		232,573	△ 7.8%	201,899	△ 13.2%	171,727	△ 14.9%	170,000	△ 1.0%	170,000		160,000	△ 5.9%	150,000	△ 6.3%	150,000	
歳入合計	11,724,055		11,931,452	1.8%	14,381,773	20.5%	12,516,158	△ 13.0%	11,079,488	△ 11.5%	10,642,552	△ 3.9%	10,984,537	3.2%	11,512,398	4.8%	10,094,446	△ 12.3%
うち経常一般財源	6,641,068		6,764,893	1.9%	7,083,579	4.7%	7,172,219	1.3%	7,148,632	△ 0.3%	7,145,114	△ 0.0%	7,070,019	△ 1.1%	7,004,640	△ 0.9%	6,944,481	△ 0.9%

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率			
1 人件費	1,418,089		19.50%	1,408,117	△ 0.7%	19.2%	1,921,708	36.5%	24.3%	2,008,256	4.5%	21.0%	2,000,000	△ 0.4%	21.0%	1,990,000	△ 0.5%	20.8%	1,980,000	△ 0.5%	21.0%	2,010,000	1.5%	21.5%	2,000,000	△ 0.5%	21.5%			
うち職員給	925,674		—	926,575	0.1%	—	955,672	3.1%	—	985,000	3.1%	—	985,000		—	985,000		—	985,000		—	985,000		—	985,000		—	985,000		—
うち退職手当	127,875		—	113,502		—	115,731		—	115,000		—	115,000		—	115,000		—	115,000		—	115,000		—	115,000		—	115,000		—
2 扶助費	578,760		2.00%	600,413	3.7%	2.0%	640,013	6.6%	2.0%	682,254	6.6%	2.2%	700,000	2.6%	2.3%	683,800	△ 2.3%	0.8%	710,000	3.8%	0.9%	735,000	3.5%	0.9%	750,000	2.0%	1.0%			
3 公債費	1,704,929		23.50%	1,661,926	△ 2.5%	22.9%	1,757,197	5.7%	23.3%	1,784,961	1.6%	23.0%	1,774,222	△ 0.6%	23.0%	1,722,673	△ 2.9%	22.3%	1,543,414	△ 10.4%	20.2%	1,201,345	△ 22.2%	15.8%	1,183,283	△ 1.5%	15.7%			
元利償還金	1,704,929		—	1,661,926	△ 2.5%	—	1,757,197	5.7%	—	1,784,961	1.6%	—	1,774,222	△ 0.6%	—	1,722,673	△ 2.9%	—	1,543,414	△ 10.4%	—	1,201,345	△ 22.2%	—	1,183,283	△ 1.5%	—			
一時借入金利子			—			—			—			—			—			—			—			—			—		—	
1~3 義務的経費計	3,701,778		45.00%	3,670,456	△ 0.8%	44.1%	4,318,918	17.7%	49.6%	4,475,471	3.6%	46.2%	4,474,222	△ 0.0%	46.2%	4,396,473	△ 1.7%	44.0%	4,233,414	△ 3.7%	42.0%	3,946,345	△ 6.8%	38.2%	3,933,283	△ 0.3%	38.2%			
4 物件費	2,290,094		20.10%	2,386,596	4.2%	22.8%	2,099,931	△ 12.0%	17.0%	2,086,152	△ 0.7%	17.2%	1,800,000	△ 13.7%	15.3%	1,810,000	0.6%	15.3%	1,820,000	0.6%	15.6%	1,800,000	△ 1.1%	15.5%	1,820,000	1.1%	15.8%			
5 維持補修費	223,501		1.70%	173,506	△ 22.4%	1.2%	230,058	32.6%	1.2%	233,735	1.6%	2.1%	230,000	△ 1.6%	2.0%	230,000		2.0%	225,000	△ 2.2%	2.0%	220,000	△ 2.2%	2.0%	220,000		2.0%			
6 補助費等	1,810,085		9.40%	1,906,424	5.3%	9.3%	3,782,974	98.4%	9.5%	1,969,506	△ 47.9%	16.0%	1,407,038	△ 28.6%	10.6%	1,382,038	△ 1.8%	10.3%	1,352,038	△ 2.2%	10.1%	1,322,038	△ 2.2%	9.8%	1,287,038	△ 2.6%	9.5%			
4~6 消費的経費計	4,323,680		31.20%	4,466,526	3.3%	33.3%	6,112,963	36.9%	27.7%	4,289,393	△ 29.8%	35.2%	3,437,038	△ 19.9%	27.9%	3,422,038	△ 0.4%	27.7%	3,397,038	△ 0.7%	27.7%	3,342,038	△ 1.6%	27.4%	3,327,038	△ 0.4%	27.3%			
7 積立金	188,271		—	127,342	△ 32.4%	—	319,765	151.1%	—	48,173	△ 84.9%	—	55,000	14.2%	—	60,000	9.1%	—	70,000	16.7%	—	65,000	△ 7.1%	—	60,000	△ 7.7%	—			
8 投資出資貸付金	76,684		—	24,930	△ 67.5%	—	26,153	4.9%	—	28,773	10.0%	—	28,000	△ 2.7%	—	28,000		—	27,500	△ 1.8%	—	27,500		—	27,000	△ 1.8%	—			
9 繰出金	796,981		8.00%	755,349	△ 5.2%	7.90%	805,182	6.6%	7.60%	1,180,608	46.6%	5.3%	1,241,320	5.1%	5.76%	1,210,554	△ 2.5%	5.68%	1,180,713	△ 2.5%	5.90%	1,115,767	△ 5.5%	5.79%	1,123,740	0.7%	5.84%			
10普通建設事業費	1,706,460		—	1,983,442	16.2%	—	1,759,849	△ 11.3%	—	2,389,988	35.8%	—	1,615,099	△ 32.4%	—	1,257,011	△ 22.2%	—	1,733,511	37.9%	—	2,781,111	60.4%	—	981,111	△ 64.7%	—			
補 助	325,218		—	395,447	21.6%	—	535,835	35.5%	—	626,443	16.9%	—	548,679	△ 12.4%	—	189,919	△ 65.4%	—	189,919		—	189,919		—	189,919		—	189,919		—
単 独	1,381,242		—	1,587,995	15.0%	—	1,224,014	△ 22.9%	—	1,763,545	44.1%	—	1,066,420	△ 39.5%	—	1,067,092	0.1%	—	1,543,592	44.7%	—	2,591,192	67.9%	—	791,192	△ 69.5%	—			
11災害復旧事業費	268,582		—	476,251	77.3%	—	100,749	△ 78.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—		—	
補 助	112,685		—	415,098	268.4%	—	100,749	△ 75.7%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—		—	
単 独	155,897		—	61,153	△ 60.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—			—		—	
10~11 投資的経費計	1,975,042		—	2,459,693	24.5%	—	1,860,598	△ 24.4%	—	2,389,988	28.5%	—	1,615,099	△ 32.4%	—	1,257,011	△ 22.2%	—	1,733,511	37.9%	—	2,781,111	60.4%	—	981,111	△ 64.7%	—			
歳出合計	11,062,436		84.2%	11,504,296	4.0%	85.3%	13,443,579	16.9%	84.9%	12,412,406	△ 7.7%	86.7%	10,850,679	△ 12.6%	79.8%	10,374,076	△ 4.4%	77.3%	10,642,176	2.6%	75.6%	11,277,761	6.0%	71.4%	9,452,172	△ 16.2%	71.4%			
うち経常経費 充当一般財源	5,846,374		—	5,980,275	2.3%	—	6,225,450	4.1%	—	6,564,941	5.5%	—	6,022,361	△ 8.3%	—	5,832,444	△ 3.2%	—	5,644,888	△ 3.2%	—	5,282,997	△ 6.4%	—	5,241,111	△ 0.8%	—			

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

元利償還金:
 ①公営企業債分除く。
 ②満期一括償還地方債の元金(=減債基金積立額)除く。
 ③満期一括償還地方債の利子のうち減債基金運用利子等充当分除く。

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
普通交付税	4,157,215	-	4,286,782	3.1%	4,522,447	5.5%	4,630,145	2.4%	4,664,395	0.7%	4,674,218	0.2%	4,598,240	△1.6%	4,548,792	△1.1%	4,501,062	△1.0%
標準税収入額等	2,495,737	-	2,389,966	△4.2%	2,455,858	2.8%	2,438,860	△0.7%	2,504,234	2.7%	2,485,102	△0.8%	2,496,398	0.5%	2,478,669	△0.7%	2,456,550	△0.9%
臨時財政対策債発行可能額 B	308,465	-	243,400	△21.1%	239,515	△1.6%	294,753	23.1%	294,753		294,753		294,753		294,753		294,753	
計(標準財政規模) A	6,961,417	-	6,920,148	△0.6%	7,217,820	4.3%	7,363,758	2.0%	7,463,382	1.4%	7,454,073	△0.1%	7,389,391	△0.9%	7,322,214	△0.9%	7,252,365	△1.0%
元利償還金 C	1,704,929	-	1,661,907	△2.5%	1,757,197	5.7%	1,784,961	1.6%	1,774,222	△0.6%	1,722,673	△2.9%	1,543,426	△10.4%	1,201,592	△22.1%	1,186,441	△1.3%
繰上償還額 D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	651,611	-	651,611	-	718,441	5.5%	718,441	5.5%	726,589	1.1%	728,575	0.3%	735,506	1.0%	730,708	△0.7%	714,760	△2.2%
① 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 公営企業債元利償還金財源充当繰上金	594,899	-	592,729	△0.4%	577,944	△2.5%	615,629	6.5%	625,102	1.5%	622,396	△0.4%	626,818	0.7%	626,041	△0.1%	612,339	△2.2%
③ 組合等の起債の元利償還金に充当した負担金等	55,911	-	87,997	57.4%	99,002	12.5%	99,781	0.8%	99,800	0.0%	99,628	△0.2%	97,445	△2.2%	96,146	△1.3%	95,867	△0.3%
④ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額	807	-	2,957	266.4%	3,962	34.0%	3,031	△23.5%	1,687	△44.3%	6,551	288.3%	11,243	71.6%	8,521	△24.2%	6,554	△23.1%
⑤ 一時借入金利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利償還金充当特定財源 F	74,902	-	57,586	△23.1%	53,794	△6.6%	46,280	△14.0%	43,104	△6.9%	40,222	△6.7%	39,681	△1.3%	34,871	△12.1%	34,863	△0.0%
準元利償還金充当特定財源 G	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基準財政需要額算入額H (ア+イ+ウ)	1,684,558	-	1,688,413	0.2%	1,752,925	3.8%	1,779,319	1.5%	1,772,150	△0.4%	1,750,000	△1.2%	1,668,902	△4.6%	1,588,402	△4.8%	1,506,260	△5.2%
内訳																		
公債費分ア	1,303,060	-	1,309,040	0.5%	1,395,786	6.6%	1,429,841	2.4%	1,422,613	△0.5%	1,403,510	△1.3%	1,323,601	△5.7%	1,243,691	△6.0%	1,161,497	△6.6%
事業費補正分イ	332,394	-	329,927	△0.7%	308,057	△6.6%	301,478	△2.1%	301,537	0.0%	298,490	△1.0%	297,301	△0.4%	296,711	△0.2%	296,763	0.0%
密度補正分ウ	49,104	-	49,446	0.7%	49,082	△0.7%	48,000	△2.2%	48,000		48,000		48,000		48,000		48,000	
(C-D+E)-(F+G+H) I	597,086	-	599,591	0.4%	631,386	5.3%	677,803	7.4%	685,557	1.1%	661,026	△3.6%	570,349	△13.7%	309,027	△45.8%	360,078	16.5%
A-H J	5,276,859	-	5,231,735	△0.9%	5,464,895	4.5%	5,584,439	2.2%	5,691,232	1.9%	5,704,073	0.2%	5,720,489	0.3%	5,733,812	0.2%	5,746,105	0.2%
実質公債費比率(単年) I/J K	11.3	-	11.4	0.9%	11.5	0.9%	12.1	5.2%	12.0	△0.8%	11.5	△4.2%	9.9	△13.9%	5.3	△46.5%	6.2	17.0%
Kの3ヶ年平均	10.0	-	11.3	1.3	11.4	0.0	11.7	0.0	11.9	0.0	11.9		11.2	△0.1	8.9	△0.2	7.2	△0.2

繰上償還額:
資料4「繰上償還予定事業債内訳等の調」から転記

償還期間30年の元金均等年賦償還により、償還する場合の1年当たりの元金償還金相当額

繰上償還分除く。

PFI事業に係るもの、五省協定に係るもの、国営事業負担金、利子補給等

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債の現在高(一般会計等) a	14,194,660	13,484,286	12,619,537	12,138,627	11,369,582	10,350,562	9,481,775	8,948,635	8,428,235
債務負担行為に基づく支出予定額 b	2,672,342	2,718,523	2,364,015	2,224,029	2,065,722	1,925,736	1,158,866	1,018,880	669,286
公営企業債等繰入見込額 c	8,422,241	8,300,746	7,165,156	6,490,456	6,077,316	5,619,911	5,063,306	4,504,753	3,957,304
一部事務組合等負担等見込額 d	1,133,765	1,059,661	976,643	938,571	827,067	719,866	617,285	523,298	435,201
退職手当負担見込額 e	1,198,606	998,356	967,923	948,564	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	8,715,805	8,533,341	7,569,576	7,001,858	6,721,784	6,520,130	6,259,325	5,946,359	5,767,968
充当可能特定歳入 l	400,184	343,994	293,826	257,549	218,847	180,573	149,413	122,980	98,576
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	14,568,221	13,487,045	13,064,986	12,861,811	12,655,746	12,164,676	12,071,764	12,474,057	12,357,781
将来負担額 A o	27,621,614	26,561,572	24,093,274	22,740,247	21,289,687	19,566,075	17,271,232	15,945,566	14,440,026
充当可能財源等 B p	23,684,210	22,364,380	20,928,388	20,121,218	19,596,377	18,865,379	18,480,502	18,543,396	18,224,325
標準財政規模 C q	6,961,417	6,920,148	7,217,820	7,363,758	7,463,382	7,454,073	7,389,391	7,322,214	7,252,365
算入公債費等の額 D r	1,684,558	1,688,413	1,752,925	1,779,319	1,772,150	1,750,000	1,668,902	1,588,547	1,506,260
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	74.6	80.2	57.9	46.8	29.7	12.2	▲ 21.1	▲ 45.3	▲ 65.8